

平成15年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成15年5月8日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在地 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成15年5月8日(木)

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日(金)

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

## (1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	303,827	(5.8)	13,784	(17.1)	12,034	(38.9)	2,418	(-)
14年3月期	287,294	(1.9)	11,770	(0.2)	8,664	(35.2)	4,908	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2.91	-	2.4	2.4	4.0
14年3月期	5.91	-	4.7	1.6	3.0

(注) 期中平均株式数 15年3月期 830,718,533株 14年3月期 830,965,682株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	2 50	0 00	2 50	2,076	85.8	2.1
14年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	478,061	100,326	21.0	120.81
14年3月期	517,211	101,253	19.6	121.86

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 830,453,461株 14年3月期 830,927,994株

期末自己株式数 15年3月期 533,715株 14年3月期 59,182株

## 2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	100,000	2,000	1,000	-	-	-
通期	280,000	8,000	3,000	-	2~3円	2~3円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位百万円)

科目	期別	当期末 (平 15.3.31 現在)		前期末 (平 14.3.31 現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		207,873	43.5	222,305	43.0	14,432
現金預金		8,965		17,255		8,289
受取手形		3,449		1,895		1,554
売掛金		117,149		117,530		380
有価証券		-		258		258
製品		1,713		1,773		60
原材料及び貯蔵品		2,027		2,067		39
半成品		48,536		55,731		7,195
前渡金		5,839		6,007		168
繰延税金資産		6,968		2,944		4,023
未収入金		7,037		6,969		67
未収還付法人税等		235		263		28
その他の		6,811		10,315		3,504
貸倒引当金		861		708		152
固定資産		270,188	56.5	294,906	57.0	24,717
1.有形固定資産		157,762	33.0	159,910	30.9	2,147
建物		18,570		19,962		1,392
構築物		8,203		8,364		160
ドック船		1,925		1,660		264
機械装置		10,799		12,096		1,297
船舶		12		13		0
車両運搬具		127		163		36
工具器具備品		1,745		1,791		46
土地		111,118		111,361		243
建設仮勘定		5,260		4,495		764
2.無形固定資産		1,767	0.4	1,918	0.4	151
特許権		423		617		194
ソフトウェア		999		938		60
その他の		344		361		17
3.投資その他の資産		110,657	23.1	133,077	25.7	22,419
投資有価証券		39,725		59,776		20,050
関係会社株式		38,742		34,565		4,177
長期貸付金		3,367		4,548		1,181
繰延税金資産		24,681		29,414		4,733
その他の		5,166		5,783		617
貸倒引当金		1,026		1,011		15
資産合計		478,061	100.0	517,211	100.0	39,150

(単位百万円)

科目	当期末 (平 15.3.31 現在)		前期末 (平 14.3.31 現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流動負債	244,877	51.2	266,847	51.6	21,969
支払手形	15,852		18,818		2,965
買掛金	64,808		73,392		8,583
短期借入金	88,269		104,056		15,786
1年以内に償還予定の社債	10,000		-		10,000
未払金	1,390		949		440
未払法人税等	51		55		4
未払費用	8,964		6,185		2,778
前受金	37,623		43,868		6,244
預り金	13,821		12,024		1,796
保証工事引当金	3,393		3,086		306
その他	703		4,409		3,706
固定負債	132,856	27.8	149,110	28.8	16,253
社債	25,000		35,000		10,000
長期借入金	48,987		44,992		3,995
退職給付引当金	36,327		45,026		8,698
役員退職慰労引当金	665		567		97
関係会社損失引当金	365		729		364
再評価に係る繰延税金負債	20,512		21,116		604
その他	998		1,678		680
負債合計	377,734	79.0	415,958	80.4	38,223
( 資本の部 )					
資本金	-	-	44,384	8.6	44,384
資本準備金	-	-	18,154	3.5	18,154
利益準備金	-	-	7,626	1.5	7,626
再評価差額金	-	-	29,160	5.6	29,160
その他の剰余金	-	-	2,560	0.5	2,560
1.任意積立金					
設備改善準備金	-	-	1,230		1,230
2.当期末処分利益	-	-	1,330		1,330
その他有価証券評価差額金	-	-	624	0.1	624
自己株式	-	-	7	0.0	7
資本合計	-	-	101,253	19.6	101,253
( 資本の部 )					
資本金	44,384	9.3	-	-	44,384
資本剰余金	18,154	3.8	-	-	18,154
1.資本準備金	18,154		-		18,154
利益剰余金	12,748	2.6	-	-	12,748
1.当期末処分利益	12,748		-		12,748
土地再評価差額金	29,517	6.2	-	-	29,517
その他有価証券評価差額金	4,418	0.9	-	-	4,418
自己株式	59	0.0	-	-	59
資本合計	100,326	21.0	-	-	100,326
負債・資本合計	478,061	100.0	517,211	100.0	39,150

1.有形固定資産の減価償却累計額	145,442 百万円	143,929 百万円	1,513 百万円
2.保証債務	33,171 百万円	33,939 百万円	767 百万円

損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当 期 (平14.4.1~平15.3.31)		前 期 (平13.4.1~平14.3.31)		増 減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		303,827	100.0	287,294	100.0	16,533
売上原価		271,232	89.3	256,187	89.2	15,044
売上総利益		32,595	10.7	31,107	10.8	1,488
販売費及び一般管理費		18,810	6.2	19,336	6.7	525
営業利益		13,784	4.5	11,770	4.1	2,014
営業外収益		4,668	1.5	3,519	1.2	1,148
受取利息		1,087		1,251		164
受取配当金		3,475		1,409		2,065
有価証券売却益		-		36		36
その他の		106		821		715
営業外費用		6,419	2.1	6,626	2.3	207
支払利息		2,637		3,354		717
社債利息		619		737		117
退職給付債務会計基準変更差異額		1,769		1,769		-
有価証券売却損		200		-		200
その他の		1,192		764		427
経常利益		12,034	3.9	8,664	3.0	3,369
特別利益		151	0.1	400	0.1	249
退職給付信託設定益		151		-		151
固定資産処分益		-		303		303
関係会社株式売却益		-		97		97
特別損失		6,160	2.0	17,671	6.1	11,510
投資有価証券等評価損		5,827		17,671		11,844
固定資産処分損		333		-		333
税引前当期純利益		6,024	2.0	8,606	3.0	14,631
法人税、住民税及び事業税		382	0.1	34	0.0	347
法人税等調整額		3,223	1.1	3,733	1.3	6,957
当期純利益		2,418	0.8	4,908	1.7	7,326
前期繰越利益		2,560		6,078		3,518
利益準備金取崩額		7,626		-		7,626
土地再評価差額金取崩額		143		159		16
当期末処分利益		12,748		1,330		11,418

〔財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ…………… 時価法

(3) 金銭の信託…………… 時価法

(4) たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品…………… 移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法

半成工事…………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(2) 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当期の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌期以降2年に亘り引当金を充当している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、発生時に一括処理している。

数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 関係会社損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した会計期間に計上している。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積計上している。

ただし、長期大型工事(工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上)については工事進行基準を適用している。当期の工事進行基準による売上高は92,283百万円である。販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は期間費用処理しているが、残りの費用は半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される会計期間にその額を販売費及び一般管理費に計上している。

5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債
  - (3) ヘッジ方針  
当社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。
  - (5) リスク管理方針  
金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「未収入金」に含めて表示している。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更に伴う損益への影響はない。
2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等  
当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)、「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる1株当たり当期純利益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

1. 資本の部の区分  
財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示している。また、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。

注 記 事 項

〔有 価 証 券 関 係〕

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当期末 (平成15年 3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	5,321百万円	2,965百万円	2,355百万円

2. 前期末 (平成14年 3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	5,309百万円	2,759百万円	2,550百万円

〔税効果会計関係〕

当期末 (平15.3.31現在)	前期末 (平14.3.31現在)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">16,301</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,070</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> <tr> <td>保証工事引当金</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準適用工事損失</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,996</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>31,649</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（負債）の純額 <u>31,649</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額等	16,301	関係会社株式等評価損	3,739	その他有価証券評価差額金	3,070	税務上の繰越欠損金	3,058	保証工事引当金	1,346	工事進行基準適用工事損失	1,136	その他	<u>2,996</u>	繰延税金資産合計	<u>31,649</u>	繰延税金資産（負債）の純額 <u>31,649</u>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">15,047</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,495</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">3,829</td> </tr> <tr> <td>保証工事引当金</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準適用工事損失</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,302</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>32,359</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（負債）の純額 <u>32,359</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額等	15,047	税務上の繰越欠損金	8,495	関係会社株式等評価損	3,829	保証工事引当金	1,130	未払費用	811	工事進行基準適用工事損失	743	その他	<u>2,302</u>	繰延税金資産合計	<u>32,359</u>	繰延税金資産（負債）の純額 <u>32,359</u>	
繰延税金資産																																									
退職給付引当金限度超過額等	16,301																																								
関係会社株式等評価損	3,739																																								
その他有価証券評価差額金	3,070																																								
税務上の繰越欠損金	3,058																																								
保証工事引当金	1,346																																								
工事進行基準適用工事損失	1,136																																								
その他	<u>2,996</u>																																								
繰延税金資産合計	<u>31,649</u>																																								
繰延税金資産（負債）の純額 <u>31,649</u>																																									
繰延税金資産																																									
退職給付引当金限度超過額等	15,047																																								
税務上の繰越欠損金	8,495																																								
関係会社株式等評価損	3,829																																								
保証工事引当金	1,130																																								
未払費用	811																																								
工事進行基準適用工事損失	743																																								
その他	<u>2,302</u>																																								
繰延税金資産合計	<u>32,359</u>																																								
繰延税金資産（負債）の純額 <u>32,359</u>																																									
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">59.8</td> </tr> </table> <p>(注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成16年4月1日以後開始する事業年度から42.0%に代えて41.0%を適用する。</p>		(単位：%)	法定実効税率 (調整)	42.0	交際費等永久差異	9.6	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	8.7	住民税均等割	0.7	受取配当金等永久差異	3.3	その他	<u>2.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>重要な差異が無いために記載を省略している。</p>																								
	(単位：%)																																								
法定実効税率 (調整)	42.0																																								
交際費等永久差異	9.6																																								
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	8.7																																								
住民税均等割	0.7																																								
受取配当金等永久差異	3.3																																								
その他	<u>2.1</u>																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8																																								
<p>3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期は平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について42.0%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について41.0%を適用している。当期における税率の変更により、土地再評価差額金の金額が500百万円、その他有価証券評価差額金の金額が74百万円それぞれ増加し、繰延税金資産の金額が601百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が500百万円それぞれ減少し、その結果法人税等調整額の金額が527百万円増加している。</p>																																									

## 利益処分案

(単位百万円)

摘 要	当 期 (平 15.3.31)	前 期 (平 14.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	12,748	1,330	11,418
任 意 積 立 金 取 崩 高			
1. 設 備 改 善 準 備 金 取 崩 高	-	1,230	1,230
合 計	12,748	2,560	10,188
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	2,076	-	2,076
次 期 繰 越 利 益	10,672	2,560	8,111

[ 役員の異動 ]

( )内は現職

( 1 ) 新任取締役候補

岩崎民義 (船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長)  
橋本雅方 (理事、技術本部長)

( 2 ) 退任予定取締役

岡野利道 (代表取締役取締役会長) 相談役に就任予定  
山口浩利 (代表取締役常務取締役) 顧問に就任予定

( 3 ) 新任役付取締役予定者 (平成15年6月27日の株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

代表取締役 佐藤肇 (常務取締役)  
常務取締役  
常務取締役 大野勝久 (取締役)